

2007年度

通常総会議案書

と き 2007年5月19日(土)

ところ 自治労会館3階会議室

社団法人 高知県自治研究センター

2007 年度通常総会日程

- 1 . 開会あいさつ
- 2 . 定足数報告
- 3 . 副理事長あいさつ
- 4 . 議長選出
- 5 . 議事録署名人選任
- 6 . 議事
 - (1) 第 1 号議案 2006 年度事業報告
 - (2) 第 2 号議案 2006 年度収支報告及び会計監査報告
 - (3) 第 3 号議案 2007 年度事業計画
 - (4) 第 4 号議案 2007 年度収支予算
 - (5) その他
- 7 . 議長退任あいさつ
- 8 . 閉会

第1号議案

2006年度活動報告

．組織運営について

1．2006年度通常総会の開催

(1) 日 時 2006年5月13日 午後1時30分～2時30分

(2) 場 所 自治労会館3階会議室

(3) 出席状況

会員総数 53名(団体会員26名、個人会員27名)中

40名(団体会員21名、個人会員19名)出席

(4) 議 事

第1号議案 定款変更について

第2号議案 2005年度事業報告

第3号議案 2005年度収支報告及び会計監査報告

第4号議案 2006年度事業計画

第5号議案 2006年度収支予算

第6号議案 新役員の選出について

2．理事会の開催

(1) 2006年度第1回理事会

日 時 2006年6月20日 午後6時～7時20分

場 所 自治労会館2階応接会議室

出席状況

理事13名中10名出席

議 事

第1号議案 理事長等役員の選任について

第2号議案 高知県自治研究センター旅費規則の改正について

第3号議案 2006年度事業計画の具体化について

(2) 2006年度第2回理事会

日 時 2006年7月29日 午後4時～5時30分

場 所 自治労会館2階応接会議室

出席状況

理事13名中9名出席

議 事

- 第 1 号議案 2006 年度基礎研究の具体化について
- 第 2 号議案 第 1 回セミナーの開催について
- 第 3 号議案 センター再建記念行事について
- 第 4 号議案 自立支援法施行後の実態調査研究について

(3) 2006 年度第 3 回理事会

日 時 2007 年 3 月 15 日 午後 3 時 ~ 5 時 15 分

場 所 自治労会館 3 階会議室

出席状況

理事 13 名中 9 名出席

議 事

- 第 1 号議案 2006 年度研究活動の中間報告について
- 第 2 号議案 2007 年度通常総会の開催について
- 第 3 号議案 2007 年度通常総会議案の概要について

(4) 2006 年度第 4 回理事会

日 時 2007 年 4 月 13 日 午後 5 時 ~ 7 時 15 分

場 所 自治労会館 3 階会議室

出席状況

理事 13 名中 10 名出席

議 事

- 第 1 号議案 2007 年度通常総会議案について
- 第 2 号議案 高知における地域再生への道を探る連続セミナーについて

3 . 評議員会の開催

(1) 第 1 回評議員会

日 時 2006 年 7 月 19 日 午後 2 時 ~ 4 時

場 所 自治労会館 2 階応接会議室

出席状況 評議員 12 名中 9 名出席

協議事項

1. 2006 年度基礎研究の具体化について
2. 第 1 回セミナーの開催について
3. センター再建記念行事について
4. その他の研究について

4 . 機関紙の発行

「自治研こうち創刊号」発行 (2006 年 11 月 15 日付)

・ 2006 年度の調査・研究活動について

1 . コミュニティビジネス研究

(1) 研究の目的と内容

調査研究の視点(仮説)

自ら直販市に持ち込むことは出来ないが、集荷に来てくれれば出品したい、あるいはそのための農産物などの商品をつくりたい高齢者が多数いるのではないか。

高齢者自ら持つ生産技術を活かし、わずかであっても収入を得る(ビジネス)ことが、生きる目標を与え、生きがい対策になるのではないか。

その結果、医療費の抑制、福祉費用の抑制が図られるのではないか。

しかし、現在の経済システムでは、わずかばかりの農産物などの商品を集荷するビジネスは成立しないので必然的に事業者は事業から撤退する。しかし、それはビジネスとして成り立つのであれば事業に参入する事業者がいるということである。

そこで、現在の福祉医療費の一部を、農産物などの商品を集荷するビジネスの不足分にまわし(補填)一般的ビジネスでは成立しないビジネスモデルを創出することで、結果的に福祉医療費を抑制し、全体的に社会的コストを抑えられないか、という視点(仮説)をたてる。

調査研究の目的

コミュニティビジネスを創出することで、高齢者の生きがい対策、定期的訪問(在宅確認)などの福祉施策の実現を図る。(産業と福祉の融合、福祉産業から産業福祉への発想の転換)

既存の福祉医療予算を使い、新たな経費を発生させない。

ビジネスへの参画は多様な主体を考える。(バスなどの公共交通・JA・郵便局・移動スーパー・魚屋の移動販売・個人など)

事業実施前の医療費と売り上げの関係など、研究前の数値の把握と、数値目標、研究後の数値結果など、必ず数値を用いて検証する。

(2) 研究体制

高知大学人文学部鈴木啓之教授ゼミ、黒潮町職員、仁淀川町職員で構成

座長 鈴木 啓之(高知大学人文学部教授)

研究員 畦地 和也(黒潮町企画振興課)

友永 公生(黒潮町総務課)

山崎 裕也(黒潮町まちづくり課)

福岡 和加(黒潮町健康福祉課)

大野 辰哉(仁淀川町企画課)

下久保幹夫(仁淀川町企画課)

中西 基 (仁淀川町企画課)
津村 智里 (高知大学)
大野 奏 (高知大学)
飛鷹 知江 (高知大学)
岩野 知代 (高知大学)
渡邊 侑加 (高知大学)
堀田 一平 (高知大学)
板岡 真也 (高知大学)
事務局 折田 晃一 (高知県自治研究センター)
金子 伸 (高知県自治研究センター)
森下 乃文 (高知県自治研究センター)

(3) 取り組みの経過

第1回評議員会及び第1回「コミュニティビジネス研究チーム会議」

(2006年7月19日)

次の基本的な方向性を確認

1. 高齢者が行うコミュニティビジネスがもたらす福祉的效果については、先進地である徳島県上勝町における検証を行う。
2. コミュニティビジネスモデルの構築については、当面モデル地域として設定している仁淀川町、黒潮町での聞き取り調査(地域住民及び農業関係者など)それを踏まえたブレインストーミング(研究チームに加えて地域の方にも参加してもらう)を実施する。

現地視察

1. 黒潮町視察(11月11日~12日 12名参加)
2. 仁淀川町視察(11月19日 13名参加)
3. 徳島県上勝町視察(11月23日~25日 14名参加)

第2回コミュニティビジネス研究チーム会議(2007年1月10日)

当面の調査研究として、黒潮町において「地域を元気にするコミュニティビジネスを考えるワークショップ」を実施することを確認。

「地域を元気にするコミュニティビジネスを考えるワークショップ」の開催

(2007年3月2日・黒潮町健康福祉センター)

16名の住民の方の参加を得て、4班に分かれてワークショップを実施。

(4) 中間報告

別紙「コミュニティ・ビジネス研究」2006年度年次報告書

2 . 障害者自立支援法施行後の実態調査

(1) 研究の目的と内容

研究の目的

自立支援法は、本年4月から1割負担が導入されるなど一部実施され、10月から「障害程度区分」認定開始など本格的に施行されている。また、この間の国の動きからして2009年度からの介護保険との統合が射程に入っていることは明らかである。理念としては「地域生活と就労の重視」を謳っている同法の施行実態を調査し、その実態がどうなのかを検証していくことはきわめて重要な実践的な課題である。

制度の実施主体である市町村あるいは県の果たすべき役割は極めて重要である。高知県において、自立支援法施行のもとで、当事者の生活がどう変わり何を感じているのか、事業者がどのような対応を行っているのかということに焦点を当てた実態調査を行い、行政に対して当事者のニーズ、要望に応える地域福祉や施策のあり方を探求し、発信していく。

問題の所在と仮説

法理念は、地域生活重視や就労重視を掲げながらも、財政収支バランスからみた持続可能性を制度改革の基本動機としているため、認定制度や費用負担増によるサービス利用の抑制により、利用者の生活困難を増幅させているのではないかと同時に、同じ動機から、事業者の報酬を切り下げたことにより、事業の継続に支障が生じているのではないかと。

すなわち、財政面からみた持続可能性を一面的に追求した制度改革であるがために、障がい福祉サービスの利用者と提供者の両者からみて実態に合わない認定、サービス提供、費用負担、報酬のシステム設定により、利用者と事業者からみた制度不信を増幅させ、まさにそのような本質的な側面から「持続可能性」が損なわれつつあるのではないかとという仮説のもと、研究を行う。

研究事項

自立支援法の施行の実態及び改善に向けての要望についての調査を行う。

自立支援法施行後に、当事者・事業者への聞き取り調査または郵送アンケートを実施し、当事者生活がどのように変化したのかなどについての問題点の検証を行う。

同時に、自立支援法そのもの改正点及び当面の施策の充実に向けた要望についても検証する。

市町村のサービス供給体制や地域生活支援事業も含めた各自治体施策の実情などについても調査する。

その中で、当事者ニーズに応える行政・事業者・市民の支援策のあり方など今後の課題と望まれる政策方向を明らかにする。

特に、地域福祉のコーディネーターとしての行政の公的責任は何かを中心軸に据えて検討を行う。

(2) 研究体制

座長 田中 きよむ (高知女子大学社会福祉学部教授)

研究員 朝比奈 亜希子 (高知市健康づくり課)

小田 順一 (土佐市保健福祉課)

瀧本 星児 (いの町福祉課)

高村 境次 (NPO法人まあるい心のちゃれんじど応援団)

中岡 聡 (さくら福祉作業所)

事務局 折田 晃一 (自治研究センター)

(3) 取り組みの経過

第1回自立支援法研究チーム会議 (2006年10月14日)

1. 「障害者自立支援法施行後の実態調査」企画書の確認
2. 当事者・家族用アンケート及び事業者用アンケートの内容について、田中座長からの素案をもとに検討

第2回自立支援法研究チーム会議 (2006年11月5日)

1. 当事者・家族用アンケート及び事業者用アンケートの内容について確認
2. アンケート調査の実施方法について、基本的に事業者に協力要請して配布していただくことを確認

高知県障害者福祉連合との協議 (2006年11月13日～2007年1月)

1. 各障がい者団体の皆さんへの協力要請を行うための訪問活動の中で、「高知県障害者(児)福祉連合会」(高知県知的障害者福祉協会、高知県知的障害者家族連合会、高知県身体障害者(児)施設協会、高知県精神障害者地域生活支援施設連絡会、高知県精神障害者家族連合会、高知県難病団体連絡協議会などが加入)より、アンケート内容について同「福祉連合会」でも検討させてもらいたいとの要請あり、以降「福祉連合会」、田中座長、事務局で意見交換をしながら作業を行ってきた。
2. 「福祉連合会」の幹事会が月に1回であり、熱心に議論いただいたこともあって、最終的には2月1日にアンケートが完成。

当事者・家族用アンケート及び事業者用アンケートの発送 (2月上旬)

当事者・家族用アンケート及び事業者用アンケートの集約 (3月)

(4) 研究の現段階

当事者・家族用アンケート及び施設・事業所用アンケートの作成

1. 当事者・家族用アンケート (資料1)
2. 施設・事業者用アンケート (資料2)
3. 当事者・家族用アンケートについては視力障害者協会の協力を得て点字版アンケートも作成

当事者・家族用アンケート及び施設・事業所用アンケートの配布

1. 当事者・家族用アンケートは、施設・事業所を通じて定数分を配布
別途、視力障害者協会、聴覚障害者協会にも依頼
2. 施設・事業所用アンケートは、295 事業所に配布
3. アンケート配布状況は次のとおり

障害者自立支援法に関するアンケート調査表配布状況

施設種別	施設数	人数	備考
ヘルパーステーション	129	1290	129 × 10
グループホーム	27	162	27 × 6
身体障害者療護施設	8	486	
身体障害者更生施設	1	50	
身体障害者授産施設	2	111	
身体障害者通所授産施設	9	183	
身体障害者小規模授産施設	1	15	
知的障害者更生施設	17	933	
知的障害者授産施設	25	675	
知的障害者通勤寮	3	60	
知的障害者小規模授産施設	3	41	
知的障害者福祉工場	2	55	
難聴幼児通園施設	1	30	
肢体不自由児施設	1	58	
重症心身障害児施設	3	301	
知的障害児施設	3	80	
精神障害者授産施設	1	30	
精神障害者生活訓練施設	3	67	
精神障害者小規模通所授産施設	5	95	
法定外施設	42	535	
生活介護事業所	3	70	
就労移行支援事業所	6	170	
視力障害者協会		190	
聴覚障害者協会		50	
合 計	295	5737	

集約状況（2007年3月31日段階）

当事者・家族用 1595（うち点字アンケート15）
 施設・事業所用 107

・ 研究会・セミナーの開催

1. 第1回セミナーの開催

セミナー名称

「コミュニティビジネスから地域再生を考える」

葉っぱを宝に変えたまち徳島県上勝町の取り組みに学ぶ

日時 2006年8月19日(土)午後1時30分～4時

場所 高知会館

内容

第1部 2006年度基礎研究プレゼンテーション

畦地和也 自治研究センター理事

第2部 講演「人は誰でも主役になれる 山あいの町に笑顔が咲いたー」

横石知二 株式会社いろどり代表取締役副社長

出席状況 約100名

役員体制

理事

青山英康	(高知女子大学学長)
畦地和也	(黒潮町役場)
小川豊香	(自治労高知県本部保育部長)
川田勲	(高知大学農学部教授)
川崎敬子	(NPO法人「まあるいここのちゃれんじど」応援団)
清水康文	(RKC高知放送常務取締役)
筒井早智子	(元高知労働局雇用均等室長)
中谷達美	(高知県交通労働組合執行委員長)
中平正幸	(高知市職員労働組合執行委員長)
山崎秀一	(高知県職員労働組合執行委員長)
山村一正	(高知県木協建材協同組合代表理事)
浜窪章	(自治労高知県本部執行委員長)
折田晃一	(自治労高知県本部副執行委員長)

監事

近藤啓子	(高知県市町村共済組合)
武森正憲	(土佐市役所)

評議員

畦地和也	(黒潮町役場)
小川豊香	(自治労高知県本部保育部長)
川崎敬子	(NPO法人「まあるいここのちゃれんじど」応援団)
筒井早智子	(元高知労働局雇用均等室長)
中平正幸	(高知市職員労働組合執行委員長)
山崎秀一	(高知県職員労働組合執行委員長)
山村一正	(高知県木材建材協同組合代表理事)
坂本茂雄	(高知県議会議員)
金子利己	(土佐清水市役所)
大野辰哉	(仁淀川町役場)
米川裕也	(中土佐町役場)
清岡隆	(馬路村役場)

事務局

折田晃一
金子伸
森下乃文

自治研究センター行動日誌

【2006年】

6月20日	第1回理事会	自治労会館 青山、畦地、小川、川田、川崎、筒井、 中平、山崎、山村、折田、金子、森下
7月19日	第1回評議員会	自治労会館 畦地、筒井、中平、山崎、山村 坂本、大野、米川、清岡、折田、金子
7月19日	コミュニティビジネス研究について 高知大学と打ち合わせ	高知大学人文学部 鈴木、学生7人、 畦地、大野、折田、金子
7月29日	第2回理事会	自治労会館 畦地、川田、川崎、清水、筒井 中平、山崎、山村、折田、金子、森下
8月19日	第1回セミナー	高知会館 約100名
10月14日	第1回自立支援法研究チーム会議	自治労会館 田中、朝比奈、小田、瀧本、 高村、中岡、折田
10月26日 ~28日	第31回地方自治研究全国集会	沖縄県 畦地
11月5日	第2回自立支援法研究チーム会議	自治労会館 田中、朝比奈、瀧本、高村、折田
11月11日 ~12日	コミュニティビジネス研究チーム 黒潮町視察	黒潮町 鈴木、学生6人、畦地、友永 福岡、金子、森下
11月13日	自立支援法アンケートについて 福祉連合と打ち合わせ	春野町あじさい園 南施設長、折田
11月19日	コミュニティビジネス研究チーム 仁淀川町視察	仁淀川町 鈴木、学生7人、大野、下久保 畦地、折田、金子
11月23日 ~25日	コミュニティビジネス研究チーム 徳島県上勝町視察	徳島県上勝町 鈴木、学生6人、畦地、福岡 大野、下久保、折田、金子、森下
12月27日	自立支援法アンケートについて 福祉連合と打ち合わせ	春野町あじさい園 田中、南施設長、折田

【2007年】

1月10日	コミュニティビジネス研究チーム 打ち合わせ	高知大学人文学部 鈴木、畦地、大野、折田、金子、森下
2月1日	自立支援法アンケート最終決定	
2月5日	自立支援法アンケート発送	
3月2日	基礎研究「地域を元気にするコミュ ニティビジネスを考えるワークシ ョップ」	黒潮町健康福祉センター 鈴木、学生13人、畦地、友永、福岡、 山崎、折田、金子、森下
3月15日	第3回理事会	自治労会館 畦地、小川、川崎、清水、中平、濱窪、 山崎、山村、折田、金子、森下
4月13日	第4回理事会	自治労会館 畦地、小川、川崎、清水、筒井、中平、 濱窪、山崎、山村、折田、金子、森下

2006年度収支報告

貸借対照表

2007年3月31日現在

社団法人 高知県自治研究センター

一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,435,270	3,732,711	4,702,559
流動資産合計	8,435,270	3,732,711	4,702,559
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
什器備品	2,243,745	1,744,995	498,750
減価償却累計額	797,269	0	797,269
その他固定資産合計	1,446,476	1,744,995	298,519
固定資産合計	1,446,476	1,744,995	298,519
資産合計	9,881,746	5,477,706	4,404,040
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	9,881,746	5,477,706	4,404,040
正味財産合計	9,881,746	5,477,706	4,404,040
負債及び正味財産合計	9,881,746	5,477,706	4,404,040

正味財産増減計算書

2006年 4月 1日から2007年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター
一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[6,920,000]	[6,500,000]	[420,000]
団体会員費	6,920,000	6,500,000	420,000
雑収益	[555,856]	[17]	[555,839]
受取利息	5,856	17	5,839
雑収益	550,000	0	550,000
経常収益計	7,475,856	6,500,017	975,839
(2) 経常費用			
事業費	[2,310,617]	[0]	[2,310,617]
事務費	(114,790)	(0)	(114,790)
消耗品費	114,790	0	114,790
研究費	(974,440)	(0)	(974,440)
研究調査費	819,588	0	819,588
研究費	154,852	0	154,852
集会講座費	(263,933)	(0)	(263,933)
調査費	(126,060)	(0)	(126,060)
書籍・雑誌購入費	3,900	0	3,900
調査行動費	122,160	0	122,160
出版費	(34,125)	(0)	(34,125)
資料印刷費	34,125	0	34,125
減価償却費	(797,269)	(0)	(797,269)
管理費	[761,199]	[1,022,311]	[261,112]
事務費	(264,402)	(912,511)	(648,109)
消耗品費	111,510	901,697	790,187
通信費	74,955	8,000	66,955
諸費	77,937	2,814	75,123
会議費	(136,797)	(19,800)	(116,997)
総会・理事会費	97,148	13,200	83,948
諸会議費	39,649	6,600	33,049
賃借料	(360,000)	(90,000)	(270,000)
経常費用計	3,071,816	1,022,311	2,049,505
当期経常増減額	4,404,040	5,477,706	1,073,666
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,404,040	5,477,706	1,073,666
一般正味財産期首残高	5,477,706	0	5,477,706
一般正味財産期末残高	9,881,746	5,477,706	4,404,040
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	9,881,746	5,477,706	4,404,040

収支計算書

2006年 4月 1日から2007年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター
一般会計

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[6,777,000]	[6,920,000]	[143,000]	
団体会員費	6,750,000	6,920,000	170,000	27団体
個人会員費	27,000	0	27,000	
雑収入	[289]	[555,856]	[555,567]	
受取利息収入	200	5,856	5,656	預金利息
雑収入	89	550,000	549,911	研究助成費、調査経費
事業活動収入計	6,777,289	7,475,856	698,567	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[7,300,000]	[1,513,348]	[5,786,652]	
事務費	(1,000,000)	(114,790)	(885,210)	
消耗品費	300,000	114,790	185,210	ビデオカメラ、封筒等
備品費	700,000	0	700,000	
研究費	(2,700,000)	(974,440)	(1,725,560)	
研究調査費	1,200,000	819,588	380,412	黒潮町、仁淀川町、上勝町研究調査
研究費	1,200,000	154,852	1,045,148	基礎研究会議および打ち合わせ等
研究委託費	300,000	0	300,000	
集会講座費	(2,000,000)	(263,933)	(1,736,067)	セミナー講演費用
調査費	(600,000)	(126,060)	(473,940)	
書籍・雑誌購入	300,000	3,900	296,100	
調査行動費	300,000	122,160	177,840	おきなわ自治研参加費用
出版費	(1,000,000)	(34,125)	(965,875)	
資料印刷費	500,000	34,125	465,875	自治研こうち
報告書作成費	500,000	0	500,000	
管理費支出	[1,860,000]	[761,199]	[1,098,801]	
事務費	(1,000,000)	(264,402)	(735,598)	
消耗品費	200,000	111,510	88,490	自治研究センター印、封筒等
備品費	500,000	0	500,000	
通信費	100,000	74,955	25,045	切手代金、振込手数料
諸費	200,000	77,937	122,063	パフォーマンスチャージ、PSS会員更新費
会議費支出	(500,000)	(136,797)	(363,203)	
総会・理事会費	300,000	97,148	202,852	理事会費用
諸会議費	200,000	39,649	160,351	評議員会費用
賃借料支出	(360,000)	(360,000)	(0)	センター家賃
事業活動支出計	9,160,000	2,274,547	6,885,453	
事業活動収支差額	2,382,711	5,201,309	7,584,020	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	[0]	[498,750]	[498,750]	
什器備品購入支出	0	498,750	498,750	プロジェクター・スクリーン
投資活動支出計	0	498,750	498,750	
投資活動収支差額	0	498,750	498,750	
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	[1,350,000]	-----	[1,350,000]	
当期収支差額	3,732,711	4,702,559	8,435,270	
前期繰越収支差額	3,732,711	3,732,711	0	
次期繰越収支差額	0	8,435,270	8,435,270	

財産目録

2007年 3月31日現在

社団法人 高知県自治研究センター
一般会計

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,435,270		
普通預金	8,435,270		
流動資産合計		8,435,270	
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
什器備品	2,243,745		
減価償却累計額	797,269		
什器備品	797,269		
その他固定資産合計	1,446,476		
固定資産合計		1,446,476	
資産合計			9,881,746
正味財産			9,881,746

2007年度事業計画

1. 地方自治と公共サービスをめぐる特徴的な情勢

【経済動向をめぐって】

(1) マクロの企業収益での5年連続の増益、雇用情勢の回復傾向などにより、2002年1月を谷とする今回の景気の回復局面は過去最長であったいざなぎ景気を超えたことが喧伝されています。

しかし、大企業と中小地場企業、産業別においても相当のばらつきがあるのが実態であり、正規労働者と非正規労働者の所得格差など格差が拡大の傾向にあります。さらに、1997年以降低下が続いている労働分配率は2005年には59.8%まで低下し、依然として歯止めがかかっておらず、この間の勤労者世帯の消費支出も実質2~3%の減少で推移しており、国民生活は改善されているとはいえません。

(2) 今回の景気回復局面における大きな特徴として、著しい地域間格差があげられます。

特に高知県においては、2007年1月の財務省全国財務局長会議における2006年10~12月の地域経済動向議論において、「総じてみれば足踏み状態となっている」と全国で唯一下方修正されていることに象徴されるように、景気低迷が続いており都市部地域との格差がさらに拡大しようとしています。

【国民・住民生活をめぐって】

(3) この間、勤労者や社会的に弱い立場にある低所得者層に対する増税と負担増が続いています。税制面でいえば、法人税率や所得税の最高税率に関する特例措置はそのままにしたまま、2006年1月から所得税と住民税の「定率減税」が縮小され、2007年1月から全廃されました。さらに、年金控除の縮小・老年者控除の廃止による増税も実施に移されています。社会保障面においては、後述するように給付が引き下げられる中、社会保険料・国保料・年金保険料・介護保険料の軒並みアップなどの自己負担化が実施されています。

このような中、各サービスの直接窓口である市町村などには、「生活できない」という悲痛な叫びや苦情が寄せられ、対応を行う自治体職員の苦悩も深まっているのが現状です。

(4) このような状況を反映して、OECDレポートによると、OECD諸国における日本の相対的貧困率は15.3%であり、26カ国中第5位という高さとなっています。20~50歳代の働き盛りの年齢において10%を超える高率になっていることが特徴的であり、こ

れは、就労者の場合でも相対的貧困層に入る人が多いことを示しており、深刻な事態であるといわざるを得ません。

さらに、内閣府の「国民生活に関する世論調査」(2006年秋に実施、2007年1月発表)によれば、日常生活で悩みや不安を感じる人は、67.6%と過去最高となり、悩みや不安の内容については半数以上の人が老後の生活設計を挙げています。

【公共サービスをめぐって】

(5) 規制改革の動きは引き続き急ピッチで進められています。昨年の第164通常国会において「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(市場化テスト法)が成立したことから、ありとあらゆる公共サービスへの民間参入が可能な法体系が整えられるに至っています。

昨年8月の総務省報告によると、自治体の「集中改革プラン」では全国で26自治体が2010年4月までに市場化テストおよび類似の手法の導入を検討しています。我孫子市における「提案型公共サービス民営化制度」の開始、杉並区の「杉並行政サービス民間事業化提案制度(仮称)」の検討、また、佐賀県においては2,027にわたるすべての業務を対象にした導入を2007年度から予定しているなど、各自治体において市場化テスト等の導入が進められています。

(6) 歯止めがかからない少子高齢社会・人口減社会への移行を背景に、社会保障制度見直しが加速しています。

2004年以降の制度改正を見てみても、2004年には向こう14年間給付削減と負担増を自動的に行う年金制度改革法案が成立しました。2005年には介護保険財政の肥大化をできるだけ防ぐために介護の総費用を抑制することを主要目的とした介護保険法一部改正法案が成立するとともに、障がい当事者団体から、「10%の定率負担(応益負担)導入などにより自立生活が破綻する」という強い反対の声があったにもかかわらず、障害者自立支援法案が成立しました。そして、2006年の第164国会では、「医療制度改革関連法案」が可決・成立し、2008年4月から75歳以上の高齢者からも保険料徴収が行う後期高齢者医療制度の創設が行われようとしています。

【地方財政をめぐって】

(7) 2007地方財政計画においては、一般財源総額は59兆2,300億円(今年度比+5,100億)となり、全国的には自治体の安定的財政運営に必要な一般財源総額は確保されているといわれています。しかし、これは地方交付税などの大幅な削減が行われた2004年度をベースとしたものであり、しかも2007年度も地方交付税総額については、臨時財政対策債と合わせ「地方交付税15兆2,000億円+臨時財政対策債約2兆6,300億円=約17兆8,300億円」と2006年度から9,772億円の減額となっており、税収が伸び悩む地方に一層打撃を与えるものとなっています。

(8) 2005 年度決算によれば、高知県の市町村における市町村民税全体では、6年ぶりの955百万円(+1.2%)の増となったものの、全国市町村決算で2.5%の増になっていることと比べれば、県内市町村の伸び率はきわめて低くなっており、より交付税に対する依存度が強くなっています。それだけに、高知県の自治体にとっては、交付税の更なる減額の影響は大きいといえます。

また、地方債現在高などの将来にわたる実質的な財政負担の状況をみると、高知県の市町村の標準財政規模に対する財政負担の割合は260.5%と全国と比較すると1.26倍の高い水準で推移しており、高知県の自治体財政は引き続き財政破綻の危機に直面しながら綱渡りの運営が続いているといわざるを得ない状況です。

【自治体再編をめぐる】

(9) 2005年4月の市町村合併新法が施行を受けて、高知県においても同法に基づき「高知県市町村合併推進審議会」が2005年11月に発足し、「自主的な市町村の合併の推進に関する構想」作成に向けての審議が行われてきました。同審議会は、2006年11月20日に「自主的な市町村の合併に関する構想」について答申を行い、2007年3月19日に「高知県市町村合併推進構想」を作成しました。

合併構想の内容は、「望ましい市町村の組み合わせ」として2015年ごろには、6つの広域の基礎自治体の組み合わせ(安芸広域、物部川流域、高知・嶺北、仁淀川流域、高幡広域、幡多広域)で合併後の地域づくりがスタートしていることが望ましい」とされ、合併新法期限内(2009年度末)の取り組みとしては、すでに2008年1月の合併が決定している高知市・春野町に加えて、安芸広域9市町村、嶺北地域4町村、仁淀川中下流域4市町村、幡多地域4市町村の合併の検討を行っていくこととされています。

2. 基本的活動について

(1) 組織運営については、何よりも理事会や評議員会などを中心とした会員相互間における問題意識などについての率直かつ丁寧な意見交換を大切にしたセンター活動を追求していきます。

(2) 活動の基本として、地域に根ざした県民福祉の向上や地域の活性化などに貢献できる実践的研究を行うことをめざします。

(3) 当面「調査・研究事業」に重点を置いた活動を行っていきます。

「調査・研究事業」は、中長期的な視野にたった「基礎研究」と「地域・団体などの要請に応じた一般研究」の二本立てとしていきます。

事業実施にあたっては研究者を中心としながらも、広く研究員を募りチーム体制で進

めます。

研究成果については、必ず成果物ができた段階での報告書作成を行うとともに、これを活用したセミナー等のとりくみをめざします。

3 . 2007 年度の具体的活動

(1) 組織・体制確立に向けての取り組み

理事会を最低 3 回は開催し、研究活動の点検や新たな研究テーマの設定、センターの基本的活動のあり方や組織運営方針などについて、討議を深めます。

進行中の調査・研究活動の進捗状況点検や今後の方向性などについて検討し、原案を理事会に提出することを主要任務とする「評議員会」活動の活性化をはかります。

会員への情報提供を行うため、機関紙「自治研こうち」を 3 ヶ月に 1 回発行することをめざします。

ホームページを開設し、広く県民に対し情報提供を行います。

積極的に団体及び個人会員の拡大に努めます。

(2) 2007 年度の調査・研究活動

基礎研究については、「高知県におけるコミュニティ再生・創出、維持についての研究」を大テーマとし、引き続き「高齢者が行うコミュニティビジネス研究」を行うこととし、2006 年度の到達点を踏まえ、次のとおり研究活動を進めます。

1. 福祉産業から産業福祉への発想の転換のもとに、コミュニティビジネスを創出することで、高齢者の生きがい対策などの福祉施策の実現を図ることを目標とする。
2. 具体的な研究は、野菜等の出荷者と集荷事業者へのニーズ調査を行った上で、先行的に実証実験をやってみて、課題のあぶり出しを行うという方向で進めていく。
3. 実証実験は、出荷者と直販市等小売事業者とをつなぐ役割をもつビジネスサポーター（バスなどの公共交通・JA・郵便局・移動スーパー・魚屋の移動販売・個人など）が具体的な活動を行うことを基本に実施することをめざす。

新たな基礎研究として、次のことを基本に「旧中心市街地活性化のための具体的モデルの構築についての研究」を行います。

1. 都市部である高知市においても、かつてまちの核となっていた中心部においても「まちの空洞化」が進行しており、「空洞化」を克服し人が集まる地域再生を果たすために、「捨てるを得ない(捨てなければならない)古いものは何か、新しく必要とされるものは何か」を探っていくことを研究目的とする。
2. 研究手法としては、モデル地域を設定し、従来行政の縦割りの中で整備されてきたものの縦割りを超えて使用されてこなかった各種データ(人口の推移、産業構造の推移、個人商店の推移、土地価格の推移、公共交通の変遷等)を時系列の中で、組み合わせて分析を行うことにより、有効な施策が行われてこなかった要因や新しい地域再生の課題を探っていく。
3. 研究体制としては、研究者を座長としたモデル地域の住民の参加も得た研究チームを発足させて活動を進めていく。

次のことを基本に 2006 年度に引き続き「障害者自立支援法施行後の実態調査研究」を実施し、早期のとりまとめをめざします。

1. 自立支援法の施行の実態及び改善に向けての要望についての調査を行う中で、当事者ニーズに応える行政・事業者・市民の支援策のあり方や地域における「共生社会」実現に向けての課題を探ることを目標とする。
2. 2006 年度に実施した当事者・家族用アンケート及び施設・事業所用アンケートの分析を早期に実施し、さらに当事者・事業者への聴き取り調査や各自治体施策の実情などについての調査を行っていく。

(3) 研究会・セミナーの開催

本年度については、一連の事業として「高知における地域再生の道を探る連続セミナー」の開催をめざします。

この連続セミナーについては、「高知県が置かれている厳しい状況から、高知における地域再生は待ったなしの課題であり、企業誘致等既存の施策を推進してきたこれまでの発想を転換し、地域をあげた取り組みの展開が強く求められている」という立場から、「地域住民総がかりで地域再生をめざすために、何が課題で何を行っていくのかを明らかにする」ことを目的とします。

具体的な内容については、「地域コミュニティの再構築」「新しい仕事づくりへの挑戦」「良質な公共サービスへの改革」の 3 点を基本視点としながら、この基本視点に基づき講演会の実施(2 回程度)、シンポジウムの実施など、広範な県民に開かれた一連の取り組みを展開していくことをめざし、詳細については理事会等で決定することとします。

第4号議案

2007年度収支予算書

2007年 4月 1日から2008年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター

一般会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[3,460,000]	[6,777,000]	[3,317,000]	
団体会員費	3,430,000	6,750,000	3,320,000	28団体
個人会員費	30,000	27,000	3,000	30名
雑収入	[11,000]	[289]	[10,711]	
受取利息収入	10,000	200	9,800	預金利息
雑収入	1,000	89	911	
事業活動収入計	3,471,000	6,777,289	3,306,289	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[7,500,000]	[7,300,000]	[200,000]	
事務費	(300,000)	(1,000,000)	(700,000)	
消耗品費	300,000	300,000	0	
備品費	0	700,000	700,000	
研究費	(3,300,000)	(2,700,000)	(600,000)	
研究調査費	1,000,000	1,200,000	200,000	基礎研究現地調査
研究費	500,000	1,200,000	700,000	基礎研究チーム会議等
研究委託費	800,000	300,000	500,000	研究調査委託費用
報償費	1,000,000	0	1,000,000	研究調査とりまとめ費用
集会講座費	(1,500,000)	(2,000,000)	(500,000)	
調査費	(600,000)	(600,000)	(0)	
書籍・雑誌購入	100,000	300,000	200,000	
調査行動費	500,000	300,000	200,000	先進地調査
出版費	(1,800,000)	(1,000,000)	(800,000)	
資料印刷費	300,000	500,000	200,000	自治研こうち
報告書作成費	1,500,000	500,000	1,000,000	基礎研究成果報告書
管理費支出	[1,860,000]	[1,860,000]	[0]	
事務費	(1,100,000)	(1,000,000)	(100,000)	
消耗品費	400,000	200,000	200,000	
備品費	0	500,000	500,000	
通信費	300,000	100,000	200,000	切手、振込料、ネット使用料等
諸費	200,000	200,000	0	パフォーマンスチャージ等
委託費	200,000	0	200,000	ホームページ設定料等
会議費支出	(400,000)	(500,000)	(100,000)	
総会・理事会費	200,000	300,000	100,000	
諸会議費	200,000	200,000	0	
賃借料支出	(360,000)	(360,000)	(0)	センター家賃
事業活動支出計	9,360,000	9,160,000	200,000	
事業活動収支差額	5,889,000	2,382,711	3,506,289	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	[500,000]	[0]	[500,000]	
什器備品購入支出	500,000	0	500,000	
投資活動支出計	500,000	0	500,000	
投資活動収支差額	500,000	0	500,000	
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	[2,046,270]	[1,350,000]	[696,270]	
当期収支差額	8,435,270	3,732,711	4,702,559	
前期繰越収支差額	8,435,270	3,732,711	4,702,559	
次期繰越収支差額	0	0	0	